

# 2026(令和8)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

## 【選択科目：政治・経済】

### 注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 志願票及び受験票に記された科目を解答すること。
3. 志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

# 2026(令和8)年度 沖縄国際大学一般選抜試験問題

## 【政治・経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

地方自治は、住民の身近な問題を住民みずからの手で解決する仕組みである。その目標は、住民の福祉の実現である。イギリスのブライスは、「地方自治は民主主義の  」と言及している。

地方自治を行う機関は、地方公共団体（地方自治体）である。日本国憲法では、「地方公共団体の組織及び  に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、 でこれを定める」（第92条）と規定している。これを受けて、地方自治法は、団体自治と住民自治の原理を取り入れた。

地方公共団体の議会の議員と首長の任期は、ともに基本的に  である。

日本国憲法において、「地方公共団体には、 の定めるところにより、その議事機関として  を設置する」（第93条1項）としている。第94条では、「地方公共団体は、その  を管理し、事務を処理し、及び行政を  する権能を有する」と定めている。

第95条は、「一の地方公共団体だけに適用される  法は、 の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその  の同意を得なければ、 は、これを制定することができない」と規定している。

さらに、地方自治法では、直接民主制の理念に基づいて、住民が直接請求できる権利（直接請求権）が定められている。このうち、条例の制定や改廃の請求は、住民発案（）といわれ、首長・議員などの解職や議会の解散の請求は、住民解職（）といわれる。

また、地方公共団体においては、地方税を中心とする自主財源の割合が少ない。そこで、多くを地方  税、国庫  金、 債などの依存財源に頼ってきた。

問1 空欄  ～  に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各2点）

問2 空欄 ① ～ ⑩ に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から  
選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |        |         |         |         |        |
|--------|---------|---------|---------|--------|
| 1. 3年  | 2. 4年   | 3. 6年   | 4. 再生   | 5. 支出  |
| 6. 改革  | 7. 3分の1 | 8. 過半数  | 9. 3分の2 | 10. 国会 |
| 11. 内閣 | 12. 行政  | 13. 自治  | 14. 経営  | 15. 運営 |
| 16. 国  | 17. 地方  | 18. 国内社 | 19. 資産  | 20. 財産 |
| 21. 戸籍 | 22. 条約  | 23. 法律  | 24. 条例  | 25. 交付 |
| 26. 納付 | 27. 消費  | 28. 執行  | 29. 遂行  | 30. 監視 |

II. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

国家は、法に基づいて組織され、法に従って政治権力を行使する。この法のうち、国家や地方公共団体に関することや、これらと私人との公的な関係を規律するものを [A] といい、私人相互の私的な関係を規律するものを [B] という。

また、法の分類としては、人間の本性に根ざし、時代を超えて保障されるべき普遍的な法を [①] 法と呼ぶ。人の定める法 ([②] 法) は、[①] 法に違反することはできないとされる。そして、法には、文書化された [③] 法と、判例・慣習などの [④] 法がある。

なお、(a)基本的人権とは、人間が生まれながらにして、当然もっている権利である。

日本国憲法第11条では、「国民は、すべての基本的人権の [⑤] を妨げられない」とし、「基本的人権は、侵すことのできない [C] の権利」と規定している。幸福追求権について、「[⑥]、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の [D] に反しない限り、[⑦] その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」(第13条)としている。

(b)法の下での平等に関連して、日本国憲法においては、「すべて国民は、法の下に平等であつて、[⑧]、信条、性別、社会的身分又は [E] により、政治的、経済的又は [⑨] 的關係において、差別されない」(第14条)と定めている。

また、教育を受ける権利などについて、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その [⑩] に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する」(第26条1項)と定め、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に [⑪] 教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを [⑫] とする」(同条2項)。

問1 空欄 [A] ~ [E] に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各2点)

問2 空欄 [①] ~ [⑫] に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |        |        |        |        |        |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1. 多様性 | 2. 国籍  | 3. 人種  | 4. 国際  | 5. 国内  |
| 6. 不文  | 7. 成文  | 8. 直接  | 9. 間接  | 10. 一般 |
| 11. 条約 | 12. 実定 | 13. 有償 | 14. 無料 | 15. 無償 |
| 16. 勤労 | 17. 個人 | 18. 能力 | 19. 文化 | 20. 社会 |
| 21. 生活 | 22. 児童 | 23. 普通 | 24. 通常 | 25. 立法 |
| 26. 行政 | 27. 司法 | 28. 生命 | 29. 運命 | 30. 身体 |
| 31. 主権 | 32. 自然 | 33. 自由 | 34. 共有 | 35. 享有 |
| 36. 所有 | 37. 平等 |        |        |        |

**問3** (a) 基本的人権の請求権に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 第16条では、「何人も、被害の救済、国会議員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない」と規定している。
- イ 第17条は、「何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる」と定めている。
- ウ 第32条は、「何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない」とする。
- エ 第40条では、「何人も、抑留又は拘禁された後、有罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその差止を求めることができる」と定めている。

**問4** (b) 法の下での平等に関連する記述として誤っている文章を2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ア 被差別部落の人々は、職業選択の自由、教育を受ける権利、居住及び移転の自由などの市民的権利が侵害されている。この問題の早急な解決は、国や国民の課題である。
- イ アイヌの人々に対しては、アイヌ文化保存法（2007年制定）に代わるものとして、2017年にアイヌ再生法が成立し、先住民族との認識が法律で示された。
- ウ 女性の地位については、1977年に国連総会で女子差別撤廃条約が採択された。日本は、この条約の批准に先立って、男女雇用機会均等法を成立させ、2005年に男女平等参画社会基本法が制定された。
- エ 職場などでのセクシュアル・ハラスメント、婚姻関係にある男女から生まれた子（婚内子）とそうでない子（婚外子）との間の差別、選択的夫婦別姓の是非などの課題がある。

Ⅲ. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 多くの国家は、領土や領海の領有権の主張の食い違い、宗教の相違などにより、他国や他民族との間に紛争の火種を有する。フォークランド諸島の領有をめぐり、アルゼンチンがイギリスと対立し、両国の間で戦争が起きた。
- ② 世界中の国々から移民や難民を多く受け入れてきたオーストラリアなど、多文化主義（エスノセントリズム）に基づく国もある。人種・民族問題の解決には、自民族中心主義（マルチカルチュラリズム）を克服し、異なる文化や価値観を認めることも糸口となる。
- ③ 国連難民高等弁務官事務所（UNICEF）は、難民だけではなく国内避難民も支援対象者としている。1980年代、難民の受け入れに積極的な日本は、難民条約に加入し、出入国管理令が、出入国管理及び難民承認法（入管法）に改正された。
- ④ 領土の帰属をめぐる対立に関連して、民族・宗教対立とともに激化したのが、インドとパキスタンとの間のカシミール紛争、イスラエルとアラブ諸国との間のパレスチナ紛争などである。

IV. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

1. ( ① ) の労働者とは、無期雇用でフルタイム勤務を基本としており、( ② ) の労働者とは、パートタイムやアルバイトなどの短時間勤務が特徴である。( ① ) の労働者と( ② ) の労働者の間には重大な待遇格差がある。( ② ) の労働者の暮らしを守るには、同一の労働に対する時間あたり賃金を原則的に同一にするという( ③ ) の実現のほか、雇用を安定させるための労働法整備、失業に際しての社会保障を充実させることが必要である。
2. フルタイムで働いても最低生活水準を維持する収入を得られない( ④ ) の増大が深刻な社会問題となっている。また、長時間労働は労働者の健康、精神を脅かし、過労死や過労自殺に至ることもある。労働時間を短縮して、(A) \_\_\_\_\_ を実現するために、休暇取得率の向上策、余暇政策、労働者同士での仕事の分け合いである( ⑤ ) の検討が求められている。
3. 1985年に制定された( ⑥ ) によって、事業主に対して募集・採用・配置・昇進・教育訓練の均等な機会を女性に与える努力を求め、定年・退職・解雇については差別的待遇を禁止した。1997年の改正によって努力義務は禁止規定へと強化され、( ⑦ ) の防止も事業主の義務とされた。また、男女がともに働き続けるため、1995年( ⑧ ) に改正された。これらの法律によって出産後も働く女性が増えた。さらに、2015年に制定された( ⑨ ) では、女性が働きやすい労働環境の整備が企業に義務づけられた。
4. 雇用の流動化が進むなかで、労働者ではなく個人事業主として扱われる(B) \_\_\_\_\_ ランズが増加した。雇用形態の多様化とデジタル化が進んだことによって、労働者がオフィスを離れて自宅などで働く( ⑩ ) も広がった。
5. 2019年に施行された( ⑪ ) では、雇用形態による待遇格差の改善や残業時間規制の強化、多様で柔軟な働き方の実現などを目指している。
6. 多様な働き方と能力主義が広がることにより、会社が労働者にさまざまな業務を与える(C) \_\_\_\_\_ 型雇用から、各業務に対して働く人を割りあてる(D) \_\_\_\_\_ 型雇用へ広がりつつある。
7. 日本では、日本国憲法第25条の( ⑫ ) の保障を基本理念として、( ⑬ )、公的扶助、社会福祉、公衆衛生を柱とする社会保障制度を整備してきた。

問1 空欄①～⑬に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |                   |              |                |              |
|-------------------|--------------|----------------|--------------|
| 1. ワークシェアリング      | 2. 豊作貧乏      | 3. テレワーク       | 4. 同一労働同一賃金  |
| 5. 正規雇用           | 6. 非正規雇用     | 7. ワーキングプア     | 8. 男女雇用機会均等法 |
| 9. 働き方改革関連法       | 10. 育児・介護休業法 | 11. 男性活躍推進法    | 12. 女性活躍推進法  |
| 13. 技能実習制度        | 14. 教育実習制度   | 15. 農地改革       | 16. 男女平等     |
| 17. セクシュアル・ハラスメント |              | 18. 社会保険       | 19. 任意保険     |
| 20. 学資保険          | 21. バリアフリー   | 22. 地域包括支援センター | 23. 残業       |
| 24. 生存権           | 25. 所有権      | 26. 著作権        | 27. 選挙権      |
| 28. 外食貧乏          | 29. 最低賃金法    | 30. ダイバーシティ    |              |

問2 下線部(A)は「仕事と生活の調和」のことを指す。下線部(A)に当てはまる適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。(2点)

問3 下線部(B)に当てはまる適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。(2点)

問4 下線部(C)(D)に当てはまる適切な語句をカタカナで解答欄に記入しなさい。(各2点)

V. 以下の文章は、需要曲線と供給曲線のシフトする要因について述べたものである。これらを読んで正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- ① 財の人気の高まったため、需要曲線は右にシフトした。
- ② 所得が減少したため、需要曲線は左にシフトした。
- ③ 原材料費が上昇したため、供給曲線は右にシフトした。
- ④ 生産技術が進歩したため、供給曲線は右にシフトした。

Ⅵ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

1. 企業はヒト・モノ・カネを組み合わせ、財・サービスを生産する。ヒトの面では ( ① ) を雇用し、モノの面では工場や機械などの設備を購入する。カネの面では銀行や ( ② ) 市場を通して資本を調達する。これらの活動によって利潤 (利益) の獲得を目指す。
2. 企業は出資によって3つに分けることができる。政府・地方自治体などが出資した企業は ( ③ ) と言う。個人や私的な団体などが出資した企業を ( ④ ) と言う。政府・地方自治体などと、個人などが共同で出資した企業を ( ⑤ )、または第3セクターという。
3. 会社は4種類に分けることができる。合名会社、合資会社、合同会社、株式会社である。合名会社は(A) \_\_\_\_\_ 社員1人以上からなる会社で、家族による小規模な事業に適している。合資会社は(A) \_\_\_\_\_ 社員と(B) \_\_\_\_\_ 社員、それぞれ1人以上から構成される。合同会社は、(B) \_\_\_\_\_ 社員から構成され、ベンチャー企業の設立に適している。
4. 株式会社は ( ⑥ ) を発行し、これによって集めた ( ⑦ ) で設立・運営される。株式会社の所有者は ( ⑧ ) である。( ⑧ ) は原則として ( ⑨ ) で一株につき一票の議決権を持ち、取締役・( ⑩ ) を選出する。また株主は出資額に応じて ( ⑪ ) を得る。株式会社の起源はイギリスの(C) \_\_\_\_\_ 会社 (1600年) やオランダの(C) \_\_\_\_\_ 会社 (1602年) とされる。

問1 空欄①～⑪に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

【語群】

- |                    |          |                     |         |
|--------------------|----------|---------------------|---------|
| 1. 株式              | 2. NISA  | 3. 労働組合             | 4. 借入金  |
| 5. 相談役             | 6. 契約    | 7. 証券               | 8. 私企業  |
| 9. 終身雇用            | 10. 企業統治 | 11. 負債              | 12. 公共財 |
| 13. 仮想通貨           | 14. 株主   | 15. 当座預金            | 16. 上場  |
| 17. 公企業            | 18. 株主総会 | 19. 監査役             | 20. 労働者 |
| 21. 配当             | 22. 税理士  | 23. 日本銀行            | 24. 資本金 |
| 25. ストックオプション      |          | 26. インサイダー取引        |         |
| 27. キャピタルゲイン       |          | 28. 公私合同企業 (公私混合企業) |         |
| 29. 企業の社会的責任 (CSR) |          |                     |         |

問2 下線部(A)と(B)に当てはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

問3 下線部(C)に当てはまる適切な会社名の語句を解答欄に記入しなさい。(2点)

VII. 以下の(1)と(2)の文章を読んで、適切な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

- (1) 日本経済において、少数の大企業の下に大多数の中小企業が下請けとして組み込まれていることがある。そこには賃金などの格差や、支配・従属の関係が見られる。このように、一国経済のなかに近代化した産業と近代化が進んでいない産業が共に存在することを何というか。
- (2) 中小企業政策の憲法ともいわれ、中小企業の保護育成の役割を担い、1963年に政府が制定した法律である。中小企業の近代化の促進と、大企業との生産性格差の是正を目標とし、1999年、2013年に改正されている。この法律を何というか。

VIII. 以下の文章の中で、正しいものには○、間違っているものには×を解答欄に記入しなさい。

(各1点)

- ① 第1次産業と第2次産業、第3次産業の融合によって地域ビジネスが発展する法則のことをペティ＝クラークの法則という。
- ② 第二次大戦後の米国において、多国籍企業の成長が国内産業の発展をもたらした。その結果、産業の空洞化は起きなかった。
- ③ 日本では1985年以後の円高で自動車・家電といった主要産業の工場などの海外移転が進んだ。その結果、産業の空洞化が進んだ。
- ④ 多国籍企業が世界で自由に事業を展開するためには、直接投資に関する規制をできるだけなくし、投資家を保護するためのグローバル・スタンダードを策定することが必要である。



